③ have proven to have actually manufactured or delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned

④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑤ not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau

⑥ acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/

(7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 p.m. 8 October 2009

(8) Time limit for tender : 4 : 00 p.m. 29 October 2009

(9) The same with the notice above (No. 7)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年９月７日

支出負担行為担当官

関東地方整備局長　菊川　　滋

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

１　調達内容

⑴　品目分類番号　17

⑵　調達件名及び数量　バックホウ（遠隔操縦式）１台購入（電子入札対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　平成22年３月26日

⑸　納入場所　関東技術事務所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

詳細は入札説明書による。

⑺　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑷　バックホウの納入実績があることを証明した者であること。

⑸　当該購入物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑹　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

３　入札書の提出場所等

⑴　電子入札システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter
（又はhttp://www.e-bisc.go.jp/）
〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１　さいたま新都心合同庁舎２号館
国土交通省関東地方整備局総務部契約課購買係　橋本　和也　電話048―601―3151　内線2537

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先と同じ

⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　入札参加希望者に対しては、記録媒体（ＣＤ－Ｒ等）を⑴に持参又は郵送することにより電子データを交付するので、上記⑴にその旨連絡すること。持参による場合は、⑴に記録媒体を持参すること。郵送による場合は⑴に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先が分かるものを同封すること。交付は、10時00分から17時30分まで。

⑷　電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限、及び紙入札による証明書等の受領期限　平成21年10月19日13時00分

⑸　電子入札システムによる入札書の受領期限、及び紙入札による入札書の受領期限　平成21年10月29日16時00分

⑹　開札の日時及び場所　平成21年10月30日９時30分　さいたま新都心合同庁舎２号館　国土交通省関東地方整備局入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

⒜　電子入札システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記３⑷の受領期限までに、上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

⒝　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３⑷の受領期限までに、上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

なお、⒜、⒝いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shigeru Kikukawa Director-General of Kanto Regional Development Bureau

(2) Classification of the products to be procured : 17

(3) Nature and quantity of the products to be purchased and disposed : Backhoe (remote control type) 1 set

(4) Delivery period : 26 March, 2010

(5) Delivery place : Kanto Technical and Engineering Office

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

② Have Grade A or B on “selling of products” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualifications for the participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).

③ Not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.

④ Have proven to have actually delivered the products concerned.

⑤ Have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned.